

国の分析ツールを活用した再エネ導入による 市町村の経済波及効果などの検証について

I. 国の分析ツール

- 1 地域経済循環分析自動作成ツール（Aツール）
2016年度に環境省が開発したもので、市町村毎に「生産」、「分配」及び「支出」の三面から地域内の資金の流れや地域外との関係性等を可視化するもの
- 2 地域経済波及効果分析ツール（Bツール）
2018年度に環境省が開発したもので、地域で再エネ導入等の環境政策を実施した際の地域経済に与える効果をシミュレーションするもの

II. 検証の対象及び方法

- 1 検証の対象
太陽光、陸上風力、木質バイオマスの3つの再エネを選定し、最近の道内における発電施設の設置状況などを踏まえ、それぞれ発電規模を設定
上記再エネの主な道内分布を踏まえ、それぞれ3つの人口規模が異なる市町村を選定
- 2 検証の方法
Aツールにより、北海道及び各市町村の地域内総生産とエネルギー収支の状況を確認
次にBツールにより、市町村単位で再エネ導入を行った際の地域への経済波及効果を、再エネ発電事業を行う企業に対する地域の出資割合を変えて試算

III. 結果

- 1 道内の所得循環構造
 - ・北海道のエネルギー収支では、化石燃料の購入により、総生産（約19兆6千億円）の約4%相当の約7千700億円が赤字（道外へ資金流出）
 - ・市町村のエネルギー収支では、8割を超える市町村が赤字
- 2 再エネ導入による市町村の経済波及効果
 - ・全ての再エネで出資割合に比例して経済波及効果が大きくなったが、出資割合0%と100%の場合の効果を比較すると、最大で太陽光は約5倍、陸上風力で約6倍、木質バイオマスで約2倍となり、再エネ種類による違いがある
 - ・市町村の人口規模により経済波及効果は一定の傾向が見られない

IV. 考察

- ・出資割合0%と100%を比較した場合、再エネ種類で効果の程度に違いがあるのは、木質バイオマスは燃料の調達費用などの割合が高いため、経済波及効果に対する出資割合の影響が低くなることが原因と推察
- ・経済波及効果は、修繕費等の域内調達割合や地域内雇用者割合の影響が大きいと推察

まとめ

- ・出資割合に比例して経済波及効果は大きくなることが判明
- ・市町村の人口規模よりも域内調達割合が経済波及効果に影響を与えており、特に木質バイオマスでは、燃料の域内調達割合に大きく影響することが判明
- ・Bツールによる試算では、「畜産系バイオマス」発電施設の設定が無いことに留意